

宮崎労働局発表  
平成27年5月1日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 上村 有輝  
職業安定課長 森山 成人  
労働市場情報官 多田 真理子  
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成27年3月分)

平成27年3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.98倍と前月を0.01ポイント増加。

有効求人倍率は12ヶ月連続で0.9倍台を維持。

雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り0.98倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で4.5%減、前年同月比(原数値)で7.1%減(48ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で3.6%減、前年同月比(原数値)で2.6%増(21ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は6.3%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)5.4%増となった。

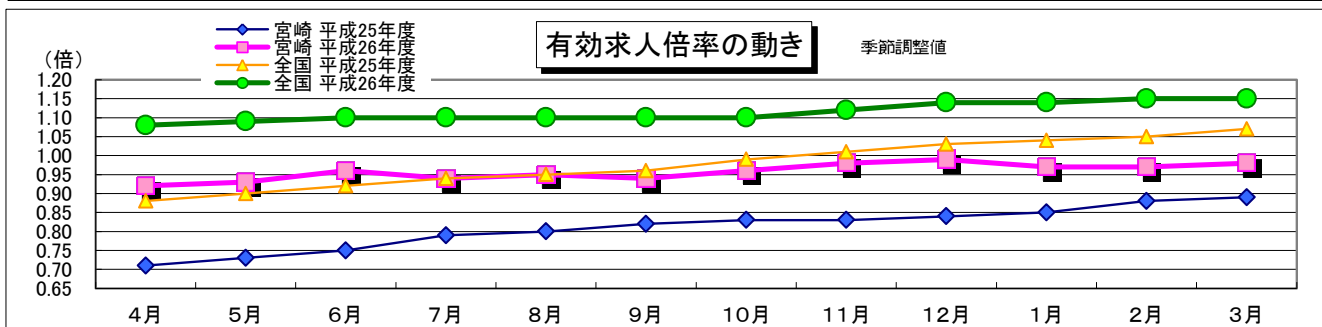
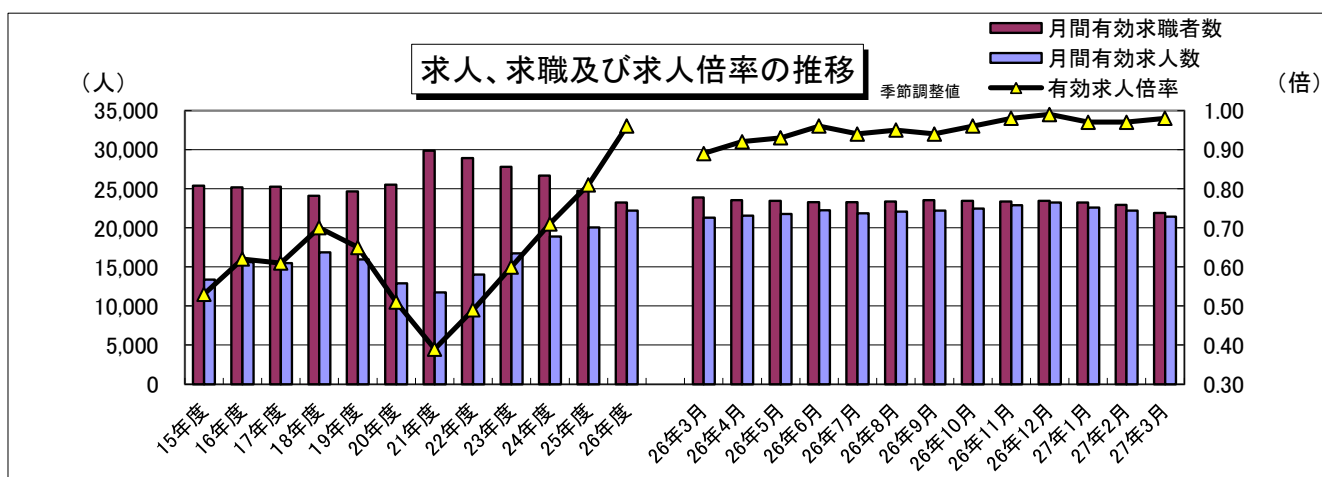
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比4.5%減少し、有効求人数(同)は前月比3.6%減少したことから、前月より0.01ポイント上回り**0.98倍**となった。なお、前年同月比は、0.09ポイント上昇し61ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で6.3%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比7.1%減少し48ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.0%(15人)減、離職者が11.9%(315人)減、無業者が19.7%(95人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.8%(206人)減と26ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で5.4%(454人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で2.6%(608人)の増加で21ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が680人(31.1%)増、製造業が100人(15.2%)増、教育、学習支援業が44人(42.3%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が180人(26.5%)減、郵便業、運輸業が165人(33.5%)減、卸売業、小売業が91人(6.5%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で454人(5.4%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.71	0.73	0.75	0.79	0.80	0.82	0.83	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	0.98
	対前年同月差	0.21	0.20	0.21	0.15	0.15	0.12	0.13	0.15	0.15	0.12	0.09	0.09
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.14	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.08

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,150人で6.3%(411人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が1.0%(15人)減、離職者が11.9%(315人)減、無業者が19.7%(95人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は26.8%(206人)減と26ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が17.0%(137人)減、25～34歳が7.8%(94人)減、35～44歳が8.1%(82人)減、45～54歳が6.3%(51人)減、55歳～64歳が8.6%(59人)減、65歳以上が1.4%(2人)減で、全体では9.1%(425人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.9%(36人)減、「事務的職業」が5.2%(84人)減、「販売の職業」が13.1%(79人)減、「サービスの職業」が4.5%(49人)減、「農林漁業」が14.2%(16人)減、「生産工程の職業」が9.6%(57人)減、「輸送・機械運転の職業」が2.0%(5人)減、「建設・採掘の職業」が3.4%(6人)減、「運搬・清掃の職業」が3.7%(24人)増となった。

### 新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%	-7.1%	-11.0%	1.4%	-10.0%	-5.4%	-6.3%	-6.0%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,902人で5.4%(454人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で2.6%(608人)の増加で21ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中10産業で増加となった。内訳としては、医療、福祉が680人(31.1%)増、製造業が100人(15.2%)増、教育、学習支援業が44人(42.3%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が180人(26.5%)減、郵便業、運輸業が165人(33.5%)減、卸売業、小売業が91人(6.5%)減等(18産業中8産業で減少)となったことから、全体で454人(5.4%)の増加となった。

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%	0.9%	6.1%	18.3%	1.7%	-2.7%	5.4%	8.1%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,326件(11.8%)減の9,940件となり、就職件数は197件(6.0%)減の3,064件となった。就職率(対新規求職者)は、0.1ポイント上回って49.8%となった。

うち、パートの紹介件数は157件(5.1%)減の2,931となり、就職件数は8件(0.8%)増の1,062件となった。  
就職率(対新規求職者)は、0.1ポイント上回って55.9%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	3,064	31,060
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%	-5.4%	-7.9%	0.7%	-8.3%	1.7%	-6.0%	-4.5%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	49.8%	44.7%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.57倍となり、前年同月比で0.07ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 8,997人 常用フルタイム有効求職者数15,736人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年5月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年3月	27年2月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年3月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	22,765	21,866	4.1	24,501	▲7.1
季節調整値	* 21,885	* 22,928	▲4.5	23,877	—
2 新規求職申込件数(件)	6,150	5,654	8.8	6,561	▲6.3
3 月間有効求人数(人)	23,893	23,185	3.1	23,285	2.6
季節調整値	* 21,421	* 22,210	▲3.6	21,308	—
4 新規求人数(人)	8,902	8,515	4.5	8,448	5.4
5 紹介件数(件)	9,940	9,050	9.8	11,266	▲11.8
6 就職件数(件)	3,064	2,559	19.7	3,261	▲6.0
7 就職率(6/2)(%)	49.8	45.3	4.5	49.7	0.1
8 充足数(件)	2,946	2,451	20.2	3,196	▲7.8
9 充足率(8/4)(%)	33.1	28.8	4.3	37.8	▲4.7

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年3月	27年2月	前月差 (ポイント)	26年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.98	0.97	0.01	0.89	0.09
全国	1.15	1.15	0.00	1.07	0.08

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年3月	27年2月	前月差 (ポイント)	26年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.04	1.04	0.00	0.97	0.07
延岡	0.84	0.90	▲0.06	0.75	0.09
日向	0.87	0.84	0.03	0.69	0.18
都城	1.32	1.30	0.02	1.23	0.09
日南	1.01	1.02	▲0.01	0.77	0.24
高鍋	0.90	0.95	▲0.05	0.80	0.10
小林	1.38	1.46	▲0.08	1.23	0.15
県計	1.05	1.06	▲0.01	0.95	0.10

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年3月	27年2月	前月差	26年3月	前年同月差
福岡	1.04	1.05	▲0.01	0.92	0.12
佐賀	0.88	0.87	0.01	0.88	0.00
長崎	0.97	0.93	0.04	0.80	0.17
熊本	1.05	1.05	0.00	0.95	0.10
大分	1.04	0.99	0.05	0.87	0.17
宮崎	0.98	0.97	0.01	0.89	0.09
鹿児島	0.86	0.85	0.01	0.73	0.13
沖縄	0.79	0.78	0.01	0.63	0.16

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年3月	27年2月	対前月 増減率・差 (%)	26年3月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,012	6,627	5.8	7,009	0.0
2 新規求職申込件数(件)	1,899	1,724	10.2	1,888	0.6
3 月間有効求人数 (人)	8,810	8,294	6.2	8,368	5.3
4 新規求人数 (人)	3,297	3,004	9.8	2,958	11.5
5 紹介件数 (件)	2,931	2,496	17.4	3,088	▲5.1
6 就職件数 (件)	1,062	846	25.5	1,054	0.8
7 充足数 (件)	1,018	797	27.7	1,055	▲3.5
8 充足率 (%)	30.9%	26.5%	4.4	35.7%	▲4.8

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年3月	669	1,116	935	755	631	138	4,244
	26年3月	806	1,210	1,017	806	690	140	4,669
	前年比	▲ 17.0%	▲ 7.8%	▲ 8.1%	▲ 6.3%	▲ 8.6%	▲ 1.4%	▲ 9.1%
在職者	27年3月	220	444	389	256	181	30	1,520
	26年3月	221	441	407	279	166	21	1,535
	前年比	▲ 0.5%	0.7%	▲ 4.4%	▲ 8.2%	9.0%	42.9%	▲ 1.0%
離職者	27年3月	291	591	498	455	404	98	2,337
	26年3月	379	684	550	460	471	108	2,652
	前年比	▲ 23.2%	▲ 13.6%	▲ 9.5%	▲ 1.1%	▲ 14.2%	▲ 9.3%	▲ 11.9%
事業主都合	27年3月	41	115	116	122	131	37	562
	26年3月	56	156	146	161	201	48	768
	前年比	▲ 26.8%	▲ 26.3%	▲ 20.5%	▲ 24.2%	▲ 34.8%	▲ 22.9%	▲ 26.8%
自己都合	27年3月	249	463	375	318	218	44	1,667
	26年3月	318	516	381	284	217	35	1,751
	前年比	▲ 21.7%	▲ 10.3%	▲ 1.6%	12.0%	0.5%	25.7%	▲ 4.8%
無業者	27年3月	158	81	48	44	46	10	387
	26年3月	206	85	60	67	53	11	482
	前年比	▲ 23.3%	▲ 4.7%	▲ 20.0%	▲ 34.3%	▲ 13.2%	▲ 9.1%	▲ 19.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年3月	27年2月	前月比 (%)	26年3月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	225	203	10.8	230	▲2.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	6	▲83.3	7	▲85.7	
D 建設業	506	469	7.9	480	5.4	
E 製造業	759	751	1.1	659	15.2	
食料品製造業	276	285	▲3.2	192	43.8	
飲料・たばこ・飼料製造業	48	36	33.3	47	2.1	
繊維工業	48	66	▲27.3	48	0.0	
木材・木製品製造業	61	70	▲12.9	60	1.7	
家具・装備品製造業	7	16	▲56.3	11	▲36.4	
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	5	60.0	3	166.7	
印刷・同関連業	25	30	▲16.7	10	150.0	
化学工業	13	12	8.3	27	▲51.9	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	21	19	10.5	23	▲8.7	
ゴム製品製造業	2	0	-	3	▲33.3	
窯業・土石製品製造業	12	11	9.1	19	▲36.8	
鉄鋼業	1	0	-	3	▲66.7	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	29	46	▲37.0	55	▲47.3	
はん用機械器具製造業	30	23	30.4	20	50.0	
生産用機械器具製造業	13	18	▲27.8	13	0.0	
業務用機械器具製造業	69	25	176.0	20	245.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	47	▲48.9	36	▲33.3	
電気機械器具製造業	20	10	100.0	39	▲48.7	
情報通信機械器具製造業	19	9	111.1	7	171.4	
輸送用機械器具製造業	15	9	66.7	1	1,400.0	
その他の製造業	18	14	28.6	22	▲18.2	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	150.0	13	▲61.5	
G 情報通信業	152	233	▲34.8	165	▲7.9	
H 運輸業、郵便業	328	381	▲13.9	493	▲33.5	
I 卸売業、小売業	1,303	1,271	2.5	1,394	▲6.5	
J 金融業、保険業	50	61	▲18.0	32	56.3	
K 不動産業、物品賃貸業	110	72	52.8	79	39.2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	152	250	▲39.2	164	▲7.3	
M 宿泊業、飲食サービス業	499	577	▲13.5	679	▲26.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	297	279	6.5	286	3.8	
O 教育、学習支援業	148	185	▲20.0	104	42.3	
P 医療、福祉	2,869	2,319	23.7	2,189	31.1	
Q 複合サービス事業	106	77	37.7	94	12.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,270	1,127	12.7	1,262	0.6	
S.T 公務、その他	122	252	▲51.6	118	3.4	
合計	8,902	8,515	4.5	8,448	5.4	
規模別	29人以下	5,656	5,421	4.3	5,180	9.2
	30～99人	2,062	1,909	8.0	1,735	18.8
	100～299人	939	931	0.9	1,374	▲31.7
	300～499人	111	205	▲45.9	111	0.0
	500～999人	113	39	189.7	42	169.0
	1,000人以上	21	10	110.0	6	250.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。